



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社創建エース
コード番号 1757 URL <http://www.souken-a.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西山 由之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 南條 和広

TEL 03-3344-0011

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,539	28.0	293		313		528	
2024年3月期第3四半期	1,202	60.6	679		704		702	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 528百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 702百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	1.82	
2024年3月期第3四半期	2.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,173	296	9.0
2024年3月期	1,265	222	16.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 286百万円 2024年3月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,044	29.4	376		401		647		2.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社メディカルサポート、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	297,651,756 株	2024年3月期	276,651,756 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	16,056 株	2024年3月期	15,627 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	289,999,617 株	2024年3月期3Q	264,580,355 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による人流増加やインバウンド需要の増加、個人消費の回復等により景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、中国経済の減速懸念及び中東情勢、ウクライナ情勢の長期化やアメリカの政策動向等もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の中心事業である建設業界におきましては公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体としては堅調に推移しておりますが、建築資材の価格高騰による建設コストの上昇や人員不足や働き方改革を背景とした工期の長期化に伴う人件費の増加等、建築工事費の高騰により厳しい事業環境が続いております。

こうした情勢下において、売上高は1,539,247千円と前第3四半期連結累計期間と比べ336,940千円の増加（28.0%増）、営業損失は293,499千円（前第3四半期連結累計期間と比べ386,142千円の営業損失の減少）、経常損失は313,900千円（前第3四半期連結累計期間と比べ390,524千円の経常損失の減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は528,445千円（前第3四半期連結累計期間と比べ174,121千円の親会社株主に帰属する四半期純損失の減少）となりました。

セグメント別状況

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,289,798千円（前年同期比21.7%増）、営業損失は46,990千円（前第3四半期連結累計期間は営業損失393,385千円）となりました。

売上高については、前期に、主要取引先との取引を停止したことで当該先への売上は減少したものの、新規顧客の受注獲得に注力したことにより増加しました。利益面につきましては拠点の拡充やそれに伴う人件費等の販管費が増加した一方、前期計上した未回収滞留債権の発生に伴う貸倒引当金繰入額計上がなくなったことにより損失幅が縮小しております。

II ハウスプロデュース事業

当セグメントの売上高は150,787千円（前年同期比87.6%増）となり、営業利益は7,607千円（前年同期比81.8%減）となりました。

売上高については、当該事業が前中間連結累計期間途中での事業譲受であった影響などによるものであります。また、利益面につきましては、人員の増員など積極的な営業活動を推進したことにより販売経費が増加したこと等の影響によるものであります。

III メディカル事業

当セグメントの売上高は83,260千円、営業利益は36,687千円となりました。当該事業は当期において子会社化したメディカルサポート社の事業によるものであり、現在銀座本院と渋谷院の美容クリニック事業の支援を行っております。

IV その他の事業

その他の事業におきましては、売上高15,401千円（前年同期比75.1%減）、営業損失15,976千円（前第3四半期連結累計期間は営業損失1,433千円）となりました。

その他事業の売上には従前の商品であるVブロックスプレーの販売、イベント関連等が含まれておりますが、Vブロックスプレーの販売数が減少したことと、また前第3四半期連結累計期間はビニールハウス関連の売上が51,400千円程あったため、売上高は減少しました。

なお、当期初より報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間に「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」を新たに「ハウスプロデュース事業」セグメントとして新設し、また、当中間連結期間より新たに「メディカル事業」セグメントを新設しております。なお、上記数値は組替後の数値であります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,173,303千円となり、前連結会計年度末と比較して1,907,806千円の増加（150.8%増）となりました。

（資産）

流動資産は2,087,508千円となり、前連結会計年度末と比較して1,321,674千円の増加（172.6%増）となり

ました。この主な要因は、建設事業の受注増加による完成工事未収入金が増加したこと、及び新規案件受注に伴う前渡金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,085,795千円となり、前連結会計年度末と比較して586,337千円の増加（117.4%増）となりました。この主な要因は、M&Aに伴うのれんの増加及び建設仮勘定の増加等によるものであります。

（負債）

流動負債は1,793,652千円となり、前連結会計年度末と比較して1,429,521千円の増加（392.6%増）となりました。この主な要因は、建設事業の受注増加による工事未払金の増加と事業拡大に伴う資金調達のための借入金の増加等によるものであります。

固定負債は1,083,394千円となり、前連結会計年度末と比較して404,367千円の増加（59.6%増）となりました。この主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は296,256千円となり、前連結会計年度末と比較して73,917千円の増加（33.2%増）となりました。この主な要因は、M&Aに伴う株式交換により資本剰余金が増加した事及び親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,144	35,282
受取手形及び売掛金	42,660	167,231
完成工事未収入金及び契約資産	302,086	693,203
商品及び製品	38,798	107,666
原材料及び貯蔵品	419	7,362
前渡金	11,291	1,041,129
前払費用	10,235	14,674
未収入金	6,573	6,555
未収還付法人税等	22,482	-
未収消費税等	100,536	9,670
短期貸付金	949	949
その他	6,323	16,089
貸倒引当金	△8,667	△12,307
流動資産合計	765,833	2,087,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,025	50,194
減価償却累計額	△1,701	△4,070
建物及び構築物（純額）	27,324	46,123
車両運搬具	5,866	5,866
減価償却累計額	△4,231	△4,763
車両運搬具（純額）	1,635	1,103
工具、器具及び備品	10,856	16,471
減価償却累計額	△4,735	△6,699
工具、器具及び備品（純額）	6,121	9,771
建設仮勘定	-	22,502
その他	1,987	2,188
有形固定資産合計	37,068	81,689
無形固定資産		
のれん	392,635	911,227
その他	376	1,431
無形固定資産合計	393,011	912,658
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,116,043	1,116,043
差入保証金	62,952	84,877
長期未収入金	943,283	125,160
長期貸付金	879,944	879,944
その他	6,425	6,570
貸倒引当金	△2,939,271	△2,121,147
投資その他の資産合計	69,378	91,447
固定資産合計	499,457	1,085,795
繰延資産		
創立費	205	-
繰延資産合計	205	-
資産合計	1,265,496	3,173,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,825	570,579
買掛金	42,282	1,507
短期借入金	203,000	705,170
未払金	31,645	261,115
未払費用	9,738	15,309
前受金	-	219,984
未払法人税等	2,052	13,701
未払消費税等	5,122	-
その他	4,464	6,285
流動負債合計	364,131	1,793,652
固定負債		
長期借入金	650,000	1,057,000
長期預り保証金	26,090	24,090
その他	2,936	2,304
固定負債合計	679,027	1,083,394
負債合計	1,043,158	2,877,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,966,980	10,966,980
資本剰余金	4,205,586	4,814,586
利益剰余金	△14,960,930	△15,489,275
自己株式	△5,948	△5,960
株主資本合計	205,688	286,331
新株予約権	16,650	9,925
純資産合計	222,338	296,256
負債純資産合計	1,265,496	3,173,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,202,307	1,539,247
売上原価	1,060,579	1,307,367
売上総利益	141,727	231,880
販売費及び一般管理費	821,370	525,380
営業損失(△)	△679,642	△293,499
営業外収益		
受取利息	0	12
貸倒引当金戻入額	197	-
その他	1,238	4,219
営業外収益合計	1,436	4,231
営業外費用		
支払利息	842	14,674
支払手数料	0	-
株式交付費	8,115	6,594
固定資産除却損	14,548	-
固定資産売却損	70	-
創立費償却	-	205
その他	2,642	3,158
営業外費用合計	26,219	24,632
経常損失(△)	△704,425	△313,900
特別利益		
子会社株式売却益	3,557	-
新株予約権戻入益	-	6,860
受取和解金	-	5,000
特別利益合計	3,557	11,860
特別損失		
訴訟関連損失	-	224,913
特別損失合計	-	224,913
税金等調整前四半期純損失(△)	△700,867	△526,954
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,491
法人税等合計	1,698	1,491
四半期純損失(△)	△702,566	△528,445
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△702,566	△528,445

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純損失（△）	△702,566	△528,445
四半期包括利益	△702,566	△528,445
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△702,566	△528,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,509,864千円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においても528,445千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、引き続き当社の祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固め、安定的な黒字体質を確立させていくことを優先課題としつつ、前期事業譲受により取得した「ハウスプロデュース事業」でも安定的な収益基盤を構築し、第2四半期連結会計期間より開始した「メディカル事業」ならびに今後予定している新規事業が成長エンジンとなるよう当社のリソースを投入し、事業拡大及び収益の安定化を目指してまいります。

また、財務体質の改善も優先課題の一つと考えており、グループとしての合理化・効率化を進め、更に資本政策も含め財務基盤の安定化に向け注力してまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

当連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月9日を効力発生日とした簡易株式交換による株式会社メディカルサポートの完全子会社化を行ないました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本準備金が609,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が4,814,586千円となっております。

本株式交換に係る割当比率は株式会社メディカルサポートの株式1株に対し、当社の株式2,100,000株を割当て交付し、当社は、本株式交換による株式の交付に際し新たに普通株式21,000,000株を発行しております。

なお、上記資本準備金増加額は、2024年7月9日の当社株価終値29円を基に算出しております。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メディカルサポート社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	2,100,000
株式交換により発行した新株式	当社普通株式：21,000,000株	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,234千円	5,877千円
のれんの償却額	13,898千円	60,212千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額
	建設事業	コスメ衛生関連事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,060,146	10,398	1,070,544	131,763	-	1,202,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,060,146	10,398	1,070,544	131,763	-	1,202,307
セグメント利益又は損失（△）	△393,385	△6,107	△399,492	46,427	△326,577	△679,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、「アクア事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△326,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「オートモービル関連事業」については、株式会社JPマテリアルの全株式を譲渡したことに伴い、報告セグメントから除外しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務諸表計上額
	建設事業	ハウスプロデュース事業	メディカル事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,289,798	150,787	83,260	1,523,846	15,401	-	1,539,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,289,798	150,787	83,260	1,523,846	15,401	-	1,539,247
セグメント利益又は損失（△）	△46,990	7,607	36,687	△2,695	△15,976	△274,828	△293,499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△274,828千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にセグメント間取引消去であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であり、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において事業譲受し「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」につきましては、売上の重要性が増した為、第1四半期会計期間より「ハウスプロデュース事業」セグメントとして新たな報告セグメントを設けております。

また、当連結会計期間において連結子会社となりました㈱メディカルサポートの事業につきまして「メディカル事業」セグメントとして新たな報告セグメントを設けております。
なお、前連結会計年度まで「コスメ衛生関連事業」を報告セグメントとして設けておりましたが、事業規模の大幅な縮小に伴ない、第1四半期会計期間より「その他」セグメントに含めております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

報告セグメントの変更に伴ない、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたのれん残高392,635千円は「ハウスプロデュース事業」へ移管しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該のれんの償却費は31,271千円、のれん残高は361,363千円であります。

また、当連結会計期間において連結子会社となりました㈱メディカルサポートに関しましても「メディカル事業」においてのれんを計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間における当該のれんの償却費は28,940千円、のれん残高は549,863千円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,509,864千円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においても528,445千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、引き続き当社の祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固め、安定的な黒字体質を確立させていくことを優先課題としつつ、前期事業譲受により取得した「ハウスプロデュース事業」でも安定的な収益基盤を構築し、第2四半期連結会計期間より開始した「メディカル事業」ならびに今後予定している新規事業が成長エンジンとなるよう当社のリソースを投入し、事業拡大及び収益の安定化を目指してまいります。

また、財務体質の改善も優先課題の一つと考えており、グループとしての合理化・効率化を進め、更に資本政策も含め財務基盤の安定化に向け注力してまいります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。